

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —****I. 総論****1. 1996年、97年と成長のテンポが若干ダウン**

1996年のアジア経済は、95年に比べ成長が若干ダウンした。アジア11カ国・地域（NIEs4カ国、アセアン4カ国、中国、ベトナム、インド）の平均実質GDP成長率は、95年に8.3%に達したが、96年には世界的な半導体不況や中国の金融引き締めの影響で7.4%へと下降した（表1）。

97年のアジア経済は、半導体不況の回復の年後半へのずれ込みや中国の引き締め政策の持続で急回復は望めない状況であるが、アジア域内の輸出や投資が下支え要因となり、7.3%程度とほぼ前年並の成長となる見

世界の中ではなお高水準の成長率であるが、96年から成長のテンポはやや失速の様相を呈することとなった。

96年のNIEsを見ると、韓国、台湾、香港、シンガポールのいずれも半導体やエレクトロニクス製品の輸出が減速し、輸出伸び率が95年の二桁台から一桁台に急低下したため、成長率が軒並み鈍化し、NIEs全体では平均して6.1%程度となった。

韓国とシンガポールが95年の高成長の反動から落ち込みが急であったものの、台湾、香港は民間消費が堅調で成長を下支えしたため、成長の下降は軽微にとどまった。政治面では、3月の台湾の総統選挙をめぐる中国の軍事威嚇が、台湾の香港経由での中国向け輸出を減少させるなど、台湾、香港双方の経済に影響を与え

97年は、半導体市況が年後半から回復に向かうとみられ、NIEs4カ国・地域とも半導体、エレクトロニクス産品を中心に輸出の伸びが上昇に転ずる見込みである。

このため経済成長は、各国・地域ごとにばらつきはあるものの、平均して96年並みの水準となる見通しである。

政治面に目を転じると、7月の香港の中国への返還が香港および台湾に与える影響、韓国の大統領選挙、シンガポールの総選挙の動向などが注目される。

96年のアセアンをみると、各国とも輸出増加率が低下し、この影響で経済成長率が低下、アセアン全体では平均して95年比1%近いダウンの7.3%となり、従来の高度成長路線に変化の兆しが現れた。

これもNIEsの場合と同様、半導体やエレクトロニクス産品の輸出伸び率の下落によるところが大きい。しかし輸出伸び率が低下しても、依然として経済がマイナス成長に落ち込むには至らず、なお世界の中では高い成長を

この点が、80年代半ばに起きた半導体不況時に、アセアン各国が軒並みマイナス成長や低成長に見舞われたのに比べ、様相を異にしている。

97年の輸出は、年後半からゆるやかに回復する見込みであるが、輸出企業の設備投資が旺盛になるにはなお時間がかかるとみられる。労働コストの比較的低いフィリピンは、輸出が続伸して96年よりも高い成長を遂げるが、アセアン全体の経済成長率は平均してほぼ96年並みとなる見通しである。

中国では93年から金融引き締め政策を採ってきているが、この影響で、中国の高度成長の牽引車的役割を果たしてきた工業生産の活性化を伴う固定資産投資が94年から徐々に下降の趨勢にあり、96年も流れは変わらず、成長率を9.6%程度へと押し下げた。

これに伴い、消費者物価上昇率も9.1%程度へと下降し、急速に鎮静化の様相を呈している。外資企業に対する資本財輸入関税の免除措置が撤廃されたため、その前に多くの外資の駆け込み進出があり、外資導入額は

97年は外資導入額は微減し、また当局は引き締め緩和に伴う高インフレの再燃を強く警戒しているため、量的な引き締めは継続されて、成長率は9.0%程度へ低下する見込みである。

他方、地域経済格差の拡大や国有企業の経営不振は一層深刻化し、党・政府は最重点課題として解決に取り組むことになる。また、経済発展の反面で生じてきた官僚の腐敗や人民の拝金主義を抑え、綱紀粛正を図るため、社会主義精神文明の建設運動が大きく展開されるだろう。

アジア諸国の1997年経済見通し ー踊り場を迎えたアジア経済ー

96年のベトナム経済は、外資企業の本格的活動により9.4%の伸びを記録、92年以降5年連続で8%を上回る高成長を維持した。97年は、外資企業と中小国営企業などとの間で経営効率の差がつき、格差が顕著になるが、9.7%へと成長が加速される見込みである。

インドでは、96年の総選挙で誕生したゴウダ新政権が前政権の開放政策の続行を表明しており、96年度の成長は前年度並みの6.5%となった。97年度は外資によるインフラ整備促進や金利引き下げの効果が出て、7.0%のより高い成長を達成する見込みである。

表1 アジア諸国の1997年経済見通し

	1995年（実績）	96（見込み）	97（見通し）
韓国	9.0	6.7	6.5
台湾	6.1	5.9	5.8
香港	4.8	4.6	5.2
シンガポール	8.8	6.1	6.9
NIEs	7.5	6.1	6.1
タイ	8.6	7.0	7.2
マレーシア	9.5	8.3	8.0
インドネシア	8.1	7.6	7.2
フィリピン	4.8	5.5	5.8
アセアン	8.1	7.3	7.2
中国	10.5	9.6	9.0
ベトナム	9.4	9.4	9.7
インド	6.6	6.5	7.0
アジア11カ国	8.3	7.4	7.3
日本	2.2	2.0	1.3

（注）

1. 日本とインドは年度（4～3月）ベース、インドの95年は見込み
2. 96年見込み、97年見通しはさくら総合研究所による予測
（資料）各国統計をもとにさくら総合研究所作成

2. 踊り場を迎えたアジア経済

高度成長を謳歌してきたアジア経済にも96年から、変調の兆しがみえ始めた。世界的な半導体、エレクトロニクス産業の不況に伴い、特にNIEs、アセアン主要国でこれまで成長の原動力となってきた輸出に急ブレーキがかかり、成長を押し下げた。

また、中国の金融引き締めの影響で、中国自体はもとより、香港や台湾の成長も低下した。さらに96年には、マレーシアの大規模な停電事件もあり、インフラの弱さも露呈した。97年もフィリピン、ベトナムやインドを除いたアジア各国では右方上りの急回復は見込めない状況である。

96年はアジアの経済が、これまでの熱狂的なブーム状態からやや鎮静化の方向へ移行し始め、踊り場にさしかかった年であったといえることができる。

しかし、この現象をとらえて、アジアの長期的成長に陰りが出てきた、あるいはアジアの経済は早くも、94年にポール・クルーグマン論文が予測したような行き詰まりを迎えたとみるのは早計であろう。

アジアは、経済が高度成長を続ける反面で、高インフレ、経常収支の赤字、インフラ整備の立ち遅れ、公害、経営管理者層の薄さ、技術者の不足など、中・長期的に解決しなければならない課題を抱えてきた。

こうした観点からみれば、アジア各国は今、成長に伴い、旧来の産業基盤の改革や社会システムの変革に取り組まねばならない時期にさしかかっているといえることができる。

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

アジアには、モノの輸出先とカネの供給先をアジア域内に求める、新しい「自立循環構造」が形成されつつある。この「自立循環構造」の立役者は華人を中心としたNIEsである。NIEsはアセアン諸国に対する主要投資者であり、中国に対する投資でも圧倒的なシェアを誇っている。

アセアンや中国へ自国の企業を進出させると当該地の工業化が推進され、その工業製品の多くがNIEsへ輸出されて産業の連係が促進され、再び多数の企業の当該地への進出を呼ぶというダイナミックな循環を生んでい

こうしてアセアン諸国や中国のNIEsに対する輸出額は、すでにそれぞれの対日輸出額、対米輸出額を上回っている(表2)。

このようなアジアに根を張った「自立循環構造」に目をやれば、アジアは世界のなかで卓越した高度成長を長期に遂げていくメカニズムをすでに有していることがわかり、96、97年の成長率減速によってアジアの成長が止まってしまうような見方は的を射ていないといえることができる。

また、アジア各国の経済成長とモノとカネの循環によって、膨大なインフラ建設需要が生じており、成長の潜在力はさらに大きくなる。世界銀行の予測によれば、95年から2004年までの10年間に、東アジアで必要とされるインフラ投資額は1兆5,000億ドルに達する。

これが一面ではアジアの成長を長期的に押し上げていく要因となり、また他面では資金の調達を図るためにアジア各国の税制・法制の整備、長期資本市場の育成、ディスクロージャーの徹底、外為市場の開放などが促進されて経済近代化にも資することとなる。

中国の改革・開放は年ごとに進展しており、外資の進出に衰えはみられず、香港、台湾、米国、日本だけでなく東南アジア華僑・華人、欧州の資本が大量に中国へ流れ込んでいる。しかも近年は、大規模・ハイテク型企業の進出が主流となりつつあり、世界の500大企業のうち200企業が中国へ進出済みであるといわれる。

従来、アジアでは日本が先頭を走り、NIEs、アセアンが後に続き、その後に中国やベトナムが続くという経済発展の図が描けるといわれてきた。しかし、中国の急発展で、いまや中国はアジアの成長を後ろから押し上げる機関車の存在となりつつあるといえよう。

反面で、マクロ・コントロールは機能していくのか、集団指導体制の行方、人治から法治への移行の行方など、不透明な要因が今後も社会主義市場経済の道を歩む中国にまわりつき、外国から常に多少の不安を呼び続

一方、新しい事象も出現している。中国は米国に次ぐ一大資本吸収国となったのであり、これが世界の資金の流れや金利の趨勢にも影響を及ぼすこととなり、中国はもはや国際社会と遊離して行動することは許されない状況になっているということだ。

96年3月の台湾総統選挙時には、中国が台湾近海でミサイル軍事演習を行って威嚇に出たことから、米国は空母2隻を台湾海峡へ出動させ、緊張状態の中で総統選挙が行われた。この事件は「台湾問題は内政問題」とする中国の意図に反し、台湾問題が国際問題化していることを示すものであり、中台問題は21世紀にまたがり存

97年7月にはいよいよ香港の返還が実現し、中国の国力はますます増強する。人民解放軍が香港に常駐し、中国の東南アジアに及ぼす影響力は倍加するだろう。反面、南沙諸島、西沙諸島をめぐる、中国と領有権紛争の中にあるアセアン諸国の中国に対する警戒感は増幅されよう。中国は世界の秩序変貌の目であることがますます

ベトナムはドイモイ政策のもと、アセアンの一員となってNIEsの資本をよく導入して成長し続けている。

また、インドは経済自由化以来、英米資本の他にアセアン資本や、最近では印僑の資本も多く還流しており、アジアの将来の巨象として歩み始めている。

アジア諸国の1997年経済見通し — 踊り場を迎えたアジア経済 —

表2 アジア、日本、米国の相互輸出入額

		輸 出 額													
		N I E		アセアン		中 国		アジア各国		日 本		米 国		世界輸出総額	
		1990	95	90	95	90	95	90	95	90	95	90	95	90	95
ハ	N I E	999	949	199	470	299	499	921	1,811	569	1,111	409	749	2,459	4,394
		(12.5)	(16.0)	(21.3)	(24.6)	(47.6)	(39.1)	(13.7)	(20.3)	(13.7)	(25.1)	(10.4)	(12.7)	(7.3)	(10.0)
	アセアン	294	579	96	108	18	55	289	749	222	536	109	299	865	2,072
		(8.8)	(11.0)	(4.2)	(5.7)	(2.3)	(3.7)	(6.3)	(8.6)	(7.7)	(12.1)	(2.7)	(4.1)	(2.6)	(4.2)
入	中 国	211	702	19	56			229	759	61	219	49	119	491	1,470
		(7.3)	(19.3)	(2.1)	(2.9)			(5.5)	(8.7)	(2.1)	(5.0)	(1.2)	(2.0)	(1.4)	(3.0)
	アジア各国	779	2,130	249	694	919	549	1,399	3,312	852	1,866	564	1,099	3,814	8,526
		(29.1)	(40.3)	(29.1)	(39.2)	(50.5)	(36.8)	(32.2)	(39.1)	(29.6)	(42.1)	(14.3)	(19.3)	(11.3)	(17.2)
ニ	日 本	909	501	210	941	92	285	605	1,127					2,076	3,009
		(11.3)	(3.5)	(24.3)	(17.3)	(14.6)	(13.1)	(14.5)	(19.0)					(6.1)	(6.1)
	米 国	722	1,100	167	994	59	247	942	1,792	911	1,220			4,915	7,599
		(27.0)	(20.8)	(19.3)	(20.2)	(8.4)	(16.6)	(22.6)	(19.3)	(31.7)	(27.5)			(14.5)	(15.2)
ニ	合 計	2,671	5,297	864	1,907	629	1,499	4,164	8,692	2,977	4,490	3,991	5,825	39,897	49,592

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー 踊り場を迎えたアジア経済ー**

なお、ARFに引き続いて開催されたアセアン拡大外相会議では、新たに中国、ロシア、インドの3大国が域外対話国に加えられた。

96年11月に開催されたAPECフィリピン会議は、95年の大阪会議で採択された貿易・投資自由化のための「行動指針」に基づき、「マニラ行動計画(MAPA)」を策定した。

マニラ行動計画は、製品の国際規格への整合化や税関手続きの共通化などを取り入れた「共同行動計画」と、各国・地域が関税引き下げや規制緩和に自主的に取り組む「個別行動計画」から成り、APECが「ビジョン」から「行動」の段階に入ったことを示すものとなった。

今回の会議の特徴の一つは、APECが民間経済界を重視し、その関与を促進しようとしたことである。非公式首脳会議後に発表されたスービック宣言では、「APECではビジネス部門が中心的な役割を果たす」ことを確認し、「一層の官民間のパートナーシップに取り組む」ことをうたっている。

確かに、「行動」の段階に入ったAPECでは、貿易投資の自由化・円滑化の具体的手続きなどが論議されるにつれて、実際に経済活動を支えるビジネス部門の生きた経験や情報が必要となりつつある。今後のAPEC活動の推進には、官民一体となった協力が不可欠となる。

今回の会議のもう一つの特徴は、自由化と並んでAPECの柱である経済技術協力に関して、「経済協力・開発のための枠組み宣言」が採択されたことである。93年のシアトル会議を契機に、APECの主題が貿易・投資の自由化に移り、経済協力問題の影がやや薄くなっていたが、自由化と経済協力のバランスを重視するアセアンなど途上国側の意向を尊重し、今回の宣言で経済協力の強化を打ち出したものである。

特に人材育成、インフラ整備、中小企業育成などの優先分野を特定し、域内途上国のレベルアップを図ろうという意向が宣言に反映されている。この分野でもアジア側の発言力の増大が鮮明に裏づけられた。

マニラ行動宣言は97年1月から実施され、次回のバンクーバー(カナダ)会議で見直しが行われることとなっている。大事なのは、こうした計画が実際に実行に移され、また継続的に自由化が推進されるかどうかである。APECの真価が問われるのは、まさにこれからといえよう。

II. 各論

1. 韓国

(1) 96年の回顧: 輸出と設備投資の伸びが急落、前年の9.0%を大きく下回る6.7%の成長に落ち着く見通し。政府の目標7%は未達。

韓国経済は、94年、95年と2年連続して、目標とする7%台を大きく上回る8.4%、9.0%の高成長を遂げた。政府は、過熱気味の経済を安定成長路線に乗せることを目指して、96年の経済運営の目標値を経済成長率7%、消費者物価上昇率4.5%と低めに設定した。

96年の経済成長率は、前年までの成長を牽引してきた輸出と設備投資の伸びが著しく鈍化したため、堅調な民間消費が下支えしたものの、上半期7.3%、下半期6.1%と、通年では政府目標7%を下回る6.7%程度に鈍化した見込みである。

輸出は、95年下半期以降に進行した円安・ウォン高の定着による価格競争力の低下と、半導体、化学製品、鉄鋼などの国際市況下落の影響を受け、主要重化学工業製品が軒並み不振で、下半期にはマイナスに転じ、年間では前年の30%を大きく下回る5%程度の伸びにとどまった。

輸入は、資本財の伸びが景気減速で鈍化したものの、消費財が市場開放の進展や消費志向の高級化を映して20%を超える増加をみせ、輸出を上回る二桁台の伸びとなった。このため、貿易赤字は過去最高であった95年の101億ドルの2倍近い190億ドル台となり、経常収支も200億ドルを突破する過去最高の赤字を記録した見込

経常収支の赤字を反映して、ウォンの対米ドルレートは年初の775ウォンから下落、下半期は820ウォン前後のウォン安基調で推移した。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

消費者物価は、サービス価格の上昇と過剰消費傾向に加え、ウォン安による輸入物価の上昇もあって、抑制目標の4.5%を上回る5%程度の上昇見込みとなった。

労働需給は引き続き逼迫、失業率は2%前後の超完全雇用状態を続け、製造業の賃金は二桁台の上昇見込みとなった。

金融面では、輸出不振や景気減速に伴う在庫資金の需要が強く、金利は指標となる3年物社債が11%台で高止まり、マネーサプライも11.5～15.5%の運用目標を超える高い水準で推移した。

このように、96年の経済は、高物価、高賃金、高金利の三高現象の様相を呈した。

韓国は10月に、OECD(経済協力開発機構)への加盟が承認された。しかし、「資本移動自由化コード(規約)」など、受諾義務のある158項目のうち52項目を保留、受諾割合が67%と加盟国平均の89%に比してあまりに低いため、97～2000年までの資本取引自由化計画リストの提出を求められており、一層の自由化推進に取り組む

政治面では、4月の国会議員選挙で与党・新韓国党が辛うじて過半数を制した。5月には、2002年サッカー・ワールドカップの日韓共同開催が決定した。

全斗煥元大統領および盧泰愚前大統領の内乱罪・収賄罪容疑裁判では、全氏に死刑、盧氏に22年6カ月の判決が下りた。財界人の贈賄罪判決は比較的軽く、経済への影響は軽微にとどまった。また、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との交流は、北朝鮮の相次ぐ挑発行為により大きく後退した。

(2) 97年の展望: 景気は在庫調整のため上半期は低迷するが、下半期は設備投資も回復に向かい、通年では6.5%程度の安定成長となる見通し

97年の韓国経済は、輸出と設備投資が回復するものの一桁台の伸びにとどまり、民間消費も落ち着きを取り戻すとみられるため、6.5%程度の安定成長となる見通しである。景気は、上半期は在庫調整のため低迷するが、下半期は設備投資も回復に向かい、上向きに転じよう。

輸出は、ウォン安基調に加え、世界景気の回復もあって上向くが、伸び率は9%程度にとどまろう。輸入は、景気減速を反映して、伸び率が5%程度に鈍化する。このため、貿易収支は改善するが、なお貿易赤字150億ドル、経常収支赤字200億ドルが予測される。

対外債務残高も1,000億ドルを超えて増加するため、これらが経済活動の制約要因となることが懸念される。経常収支の赤字が巨額に上るため、為替レートは1ドル=800～820ウォンのウォン安基調で推移しよう。

消費者物価は、食料品価格の安定や生産者物価の落ち着きから、4%台の上昇にとどまる見通しである。

企業は、96年からの景気の減速に合わせて人員整理などのリストラに取り組んでいるため、労働需給は若干緩和するが、失業率は2.4%前後と、完全雇用状態が続く。政府は公務員の給料抑制を表明しており、民間部門においても賃上げ抑制の動きが強まろう。

金融面では、OECD加盟に伴う資本取引自由化が進展するため、11%台の高金利を狙った外貨資金の流入が活発化し、金利は引き下げられよう。高金利に悩む韓国企業にとっては、国際競争力強化に役立つメリットとなるが、一方でインフレ誘発の懸念もある。

政府には、流入する外貨資金を対外投資や経済援助などのチャンネルを通して海外へ円滑に還流させる枠組みの構築や、外貨資金の活発な流出入に機動的に対処し得る財政・金融政策がこれまで以上に求められる。

外資導入は、投資環境の改善により、製造業が増加に転じており、96年の25億ドル見込みから、97年には30億ドル台に乗せるとみられる。

一方、対外直接投資は、国内の賃金コストの上昇から生産拠点を海外に求める製造業を中心に、外資導入を上回って増加しており、97年には60億ドルを超える規模に達するとみられるため、産業の空洞化が懸念される。

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

外資導入にあたっては、特に機械・部品メーカーの誘致により立ち遅れている裾野産業を育成し、国際競争力の強化と貿易収支の改善につなげることが課題となる。

政治面では、年末の大統領選挙に向けて政局は流動化する。選挙を念頭に置いた経済のてこ入れもなされよ

金泳三政権発足後に改定された「新経済5カ年計画」は、97年が最終年となる。政府は、経済規模の拡大に合わせ、これまで7次にわたった経済開発5カ年計画に替え、より長期にわたる経済計画で対応する方針を打ち

政府系シンクタンクの韓国開発研究院が答申した中間報告「21世紀韓国経済のビジョンと発展戦略」によれば、経済成長率は92～2000年が7.2%、2000～2010年が5～6%、2010～2020年が3.4～4.4%と予測されている。

2020年には、GDP規模で現在の世界第11位から第7位になるとしている。OECD加盟により経済の先進国化を目指す韓国の経済運営は、これまでの量的拡大志向から、国際競争力強化や産業構造高度化などの質的充実志向へと転換されよう。

2. 台湾

(1) 96年の回顧: 民間消費は年後半より回復したものの、輸出が中台関係緊張で香港向けが減少したのをはじめとして全体的に伸び悩み、経済成長率は5.9%とやや減速

96年前半の台湾経済は、3月の総統直接選挙に伴う中台関係緊張に翻弄された。政情不安が高まるに従い、株価は下落、さらに輸出の受注が減少し、景気後退感が広まった。

後半に入ると政情が安定を取り戻し景気は明るさを見せはじめたが、実質経済成長率は6年ぶりに6%台を下回る5.9%となった模様だ。

その最大の原因は、輸出が6%増と、95年の20%増から伸び率が著しく減少したことである。なかでも全輸出の約4分の1を占める香港向け(香港経由対中国輸出を含む)が中台関係緊張により上半期を中心に著しく減退、中国国内の需要減もあり低迷が長引いた。香港とならぶ主要輸出先である米国向けも、半導体市況の悪化で電子・電気製品を中心に伸び悩んだ。

一方で輸入は、景気低迷による需要縮小で生産財の輸入が減少し、4%増と、95年の21%増と比較し伸び率が激減した。輸入の伸び率が輸出を下回った結果、貿易黒字は95年の81億ドルより100億ドル台にまで拡大した。

為替レートは、公定歩合引き下げで一時1ドル=27.79台湾元まで下落したが、貿易黒字が拡大するに従い、27元半ばまで回復した。

貿易動向で特筆すべき事項は、長年懸案であった対日赤字が減少したことである。円安により、ドル換算した対日輸入額が減額したこともあるが、これまで対日輸入に頼ってきたIC、半導体など高付加価値製品の自国生産が進んだことで、念願の輸入減少が実現したのである。この結果、対日赤字は95年の171億ドルから96年は136億ドルと、10年ぶりに縮小した。

輸出低迷が長引く一方、民間消費の回復は速く、経済成長を支えた。中台関係緊張で一時的には減速を余儀なくされたものの、後半に入ると回復し始め、95年を上回る6%増となった。

この背景として、モルガン・スタンレーのアジア指数に組み入れられた台湾株を中心に買い注文が殺到し、株式市場が活況を取り戻したことで資産効果が高まったこと、さらに旅行ブームに伴いこれに対する支出が増えたことなどが挙げられる。

外資導入は米国からの大型投資案件の減少で伸び悩んだ。しかし、日本からの投資は、電子・電気産業を中心に20%近い伸びを示した。対外投資はアセアン向けは着実に伸びたが、中国向けは対中投資に伴うトラブルが続出していることに加え、政府が過度の対中依存を警戒し、抑制方針を表明したことを反映して減少した。

景気低迷は生活面にも影響を及ぼした。失業率はここ数年、1%台と低めで推移していたのに対し、2.5%前後まで上昇した。消費者物価は、台風9号の影響で一時的に高騰したことを除き、上昇率は政府目標を下回る3.2%と安定した。マネーサプライ増加率も資金需要の減少で政府目標の下限に及ばず、一桁台にとどまった。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

96年最大の政治イベントは3月の総統選挙であったが、これに反発する中国軍の軍事威嚇が経済、社会に大きな影響を与えた。予想通り李登輝氏が勝利し、世界各国から民主化の進展を高く評価された。しかし念願のWTO、国連加盟は中国の牽制に遭い、実現できなかった。

(2) 97年の展望: 輸出の回復は期待されるものの、香港返還に関連した政情不安が高まり、民間消費・投資が低迷、経済成長率は96年を下回る5.6%の見通し

返還後の香港に対する中国の姿勢は対台湾政策を示唆するとして、台湾社会は不安とともに香港の行方を注目している。7月の返還に向けて台湾内で政情不安が広まり、有事に備え貯蓄志向が高まるため、民間消費の低下は避けられないだろう。

輸出回復という明るい材料はあるものの、実質経済成長率は96年を若干下回る5.6%にとどまる見通しである。

輸出は96年後半からの回復が持続し、9%程度の成長が期待される。アセアン向けは、同地域向けの直接投資の増加により、部品輸出増が見込まれる。また日本向けも、日本の市場自由化の進展に加え、コストダウンを図る日本企業が高品質でかつ低廉な台湾製品の輸入を増やすことで、96年を上回る伸びが期待できよう。米国向けも、価格競争力を武器に、電子・電気製品を中心とした回復が見込まれる。

輸入は、対日では縮小する一方、アセアンからの逆輸入が増えるため、96年を上回る伸び率となることが予想される。貿易黒字は、力強い輸出の回復でさらに拡大しよう。為替相場は貿易黒字の拡大を背景に、96年より高めの1ドル=26元前半で推移しよう。

一方で、民間消費の低迷は避けられない模様だ。貯蓄志向の高まりとともに、失業率が3%前後と過去まれに見る高水準となることがその原因として挙げられる。さらに外国人労働者流入により賃金上昇率が低迷していることも追い打ちをかけることとなる。

外資導入は、97年から「台南科学工業園區」への企業進出が開始され、各種優遇措置を備えた同工業団地への日本をはじめとする外国企業の進出により弾みがつくであろう。これが他の地域にも波及し、情報関連産業を中心に、96年を上回る外資導入が期待される。

対外投資は、政府の対中投資抑制の方針の下で、アセアン向け投資の拡大に拍車がかかろう。

公共部門では、財政難で遅れていた「高速鉄道計画」がBOT(建設・運営・譲渡)方式の採用で着工にめどが立ったこと、さらに政府が台湾をハイテク・アイランドにすることを目指して指定した「十大新興産業」向けの財政支援も予定され、投資、消費ともに拡大するであろう。

一方で民間投資は、政情不安のため設備投資を控える企業が多く、低迷が続くものと思われる。

消費者物価上昇率は、WTO加盟に向けた市場開放により、安い輸入品の流入が見込まれ、96年を下回る3.1%程度にとどまろう。

97年最大の課題は、これまで対中経済交流の中継地点として利用されてきた香港に代わり、新たな中継拠点の台湾内に創設することである。

政府は「オフショア海運センター」を設立し、外国貨物船と外国籍貨物船はここを経由すれば中国との実質的な直接通航ができるとした。しかし、中国側はこれを「2つの中国」を企てる試みであると反発し、交渉は暗礁に乗り上げたまま。97年中に中台間の直接通航が実現する可能性は低く、台湾は香港に代わる新中継地を他国に求めることになろう。

政治面では、中台関係は香港返還の成功を目指す中国が、台湾との関係安定を図るため、大きな変動はない。国内面では、与党・国民党が与野党伯仲のなか、「台湾独立」をトーンダウンさせる民進党と連立を組む可能性もあり、政党再編に向けた動きが活発になろう。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —****3. 香港**

(1) 96年の回顧: 民間消費は最悪期から脱したもの、輸出が伸び悩んだ。回復の足取りは弱く、実質経済成長率は4.6%にとどまった模様

96年の香港経済は、民間消費が最悪期から抜け出し、投資も着実に増加したが、輸出の伸び悩みが回復の足取りを弱め、通年の成長率は4.6%にとどまった模様である。

GDPの6割近くを占める民間消費は、耐久財とサービス部門の回復が貢献して、前年の1%増から4%増となり、最悪期を脱し復調の兆しをみせた。これは失業率の低下と株式・不動産市況の回復により、消費者心理が改善したことによる。

失業率は、95年後半に3%台後半で高止まりしていたが、サービス業の業績回復による雇用増加により、2%台後半まで低下した。

一方の株式、不動産市場も、95年の低迷から96年に入ると一変して上昇に転じた。株式市場には米利上げ懸念の後退から欧米機関投資家の資金が流入、ハンセン指数は10月に2年9ヵ月ぶりに終値ベースで12,250.57をつけ、史上最高値を更新した。

民間消費が回復傾向にあるなか、消費者物価上昇率は、香港ドル高と中国の物価上昇率低下で輸入インフレ圧力が緩和されたこと、および域内の賃金上昇率が低下したことにより、95年の8.7%から6%台まで低下し、近年の香港としては低い水準となった。

また、固定資本形成は、新空港関連に代表されるインフラプロジェクトや建設投資などの進行に伴い順調に増加し、成長の下支えとなった。

多くの要因が回復をサポートする方向にある中で、輸出は前年の15%増から6%増へと著しく鈍化し、回復の足を引っ張った。輸出の伸びが鈍化した要因は、2大市場である米国、中国の輸入需要減退、米ドルにリンクした香港ドル高、中台関係の緊張などである。特に上半期には、再輸出が前年同期比6.9%増、地場輸出が同8.2%減で、総輸出では同4.3%増と、前年同期の18.3%増に比べ著しく低迷した。

香港ドル金利は95年12月に続き、96年2月にも米国の金融緩和に追随してプライムレートが0.25%引き下げられ、8.5%となった。その後、米利上げの思惑から香港ドル市場金利が上昇する局面もあったが、プライムレートは変わらず、景気の回復には影響しなかった。

香港ドルレートは米ドルにペッグしているため、変動は小幅であった。また、回復の遅れる経済を背景に、マネーサプライは95年末の13.6%から8~9%台の増加に低下した。

政治面では、中国への返還まで1年を切り、その準備作業が本格化した。中国側は1月に香港特別行政区準備委員会を発足させたが、親中派および財界を取り込み、民主派は排除された。実務作業は着実に中国ペースで進められ、返還後の初代行政長官を選出された。中国、英国、香港の間に相違点を残しつつも、スムーズな返還に向け現実路線を歩み、大きな混乱を招くことはなかった。

香港経済はこれまでの量的拡大志向から、産業構造の高度化など質的充実志向へと転換されよう。

(2) 97年の展望: いよいよ7月1日に返還を迎えるが、大きな混乱はなく、経済の復調傾向はより鮮明になり、経済成長率は5.2%まで回復する見込み

中国政府は「一国二制度」、「港人治港」および「高度の自治」を指針として、従来の資本主義制度と生活様式を返還後50年間保持することを約束し、香港の安定と繁栄を維持していくことを明言している。

7月1日の返還を控え、人材・資本の流出を懸念する声もあるが、香港の経済環境が急激に変化することはないだろう。香港経済は96年に底固めから上昇局面に入っており、97年年央に向け、域内消費の着実な復調と対外貿易の改善が期待され、97年の経済成長率は5.2%程度まで回復すると予想される。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

回復の要因として、まず民間消費については、サービス部門や耐久財を中心に緩やかながらも着実に上昇に向っており、この傾向が持続するものと思われる。また、返還が近づくにつれて、来港旅行者の増加がホテル、飲食業などの需要を刺激し、経済のかさ上げ要因となる可能性がある。

失業率は低下傾向にあり、それが消費マインドを改善するという好循環が期待されている。消費者物価上昇率は個人消費の復調とともに7.5%程度まで上昇が予想される。

また、新空港関連プロジェクトの進展や9号コンテナ・ターミナル建設の着工などで建設投資が底堅く推移し、景気の下支え要因となろう。

そして、最大の貿易相手国である中国の輸出が緩やかながらも増加する見込みであり、中国の貿易量が拡大すれば、それに伴い香港の再輸出も活性化するだろう。また、地場輸出についても、先進国の輸入需要回復により、増加に転じる期待が持てる。総輸出は前年比10%増まで戻し、経済成長を牽引する見込みである。

一方、回復の阻害要因としては、香港ドルがペッグしている米ドル金利の上昇懸念がある。米利上げがあれば香港ドル金利も追随し、景気回復の腰を折るだけでなく、堅調に推移している株式・不動産市場にも悪影響を与えるであろう。米金利のほか、中国の経済動向といった香港域外の外的要因に大きく左右されることが、香港経済の回復を不透明にしているといえよう。

返還をはさみ、香港ドルは神経質な動きになりやすいが、米ドルペッグ制の維持により変動幅はごく限られた範囲となろう。95年9月に香港金融管理局(Hong Kong Monetary Authority)は、香港の金融当局として独自に国際決済銀行(BIS)に加盟が認められており、HKMAの信頼性は高まっている。

政治面では初代特別行政区政府と臨時立法会がスタートし、北京政府の影響力は強まるが、返還後すぐに高圧的な介入はないものと思われる。香港と中国は貿易、投資などですでに深い相互依存関係にあり、北京政府の対香港政策は慎重にならざるを得ないだろう。北京政府の介入がなければ、政局から排除されている民主派の活動も穏やかであろう。

また、中国本土からの不法入境者の増加による域内の治安悪化が懸念されているが、香港および中国の当局は取締の強化を表明しており、市民の不安を払拭するよう努力している。

4. シンガポール

(1) 96年の回顧: 第2四半期以降、世界的な半導体市況の低迷を受け、経済成長率は6.1%にとどまった見込み

年初の見通しでは、シンガポール経済が過去3年の急成長(93年10.4%、94年10.1%、95年8.8%)から長期安定成長に移行し、96年は経済拡大のペースを若干緩めて7~8%の成長に落ち着くとの見方が一般的であった

しかし、実際には第1四半期に10.8%の高い成長を記録したものの、第2四半期以降、世界的な半導体市況低迷の影響を受けて経済状況(特に輸出)が急速に悪化し、回復も遅れたため、96年の経済成長率は6.1%と、予想を大きく下回る水準にとどまった。

シンガポールの経済成長を牽引してきたエレクトロニクス産業は、いまや製造業の40%、非石油製品輸出総額の60%を占めているため、半導体市況の不振がシンガポール経済に与える影響は甚大なものとなった。

エレクトロニクス製品を含む非石油製品輸出は、第1四半期の11.6%増から第2四半期には6.3%増へ減速した後、第3四半期には前年同期と同水準にまで落ち込んだことから、同四半期の経済成長率は3.1%増と低位にとどまった。第4四半期には若干の回復がみられた(輸出3%増、成長率4%増)ものの、本格的な経済回復は97

このような状況の中で経済を支えたのは、民間消費と建設投資であった。民間消費は、ライフスタイルの高級化から、教育費、医療費、娯楽費などの支出が伸長、6.9%増と3年ぶりに6%台に乗せた。

投資面では、不動産価格の高騰を背景とした建設ブームにより、建設投資が上半期に19.6%増と高水準を記録した。政府は6月に不動産投機に対する厳しい規制を発表したが、その後も建設投資の目立った落ち込みはなく、通年でも14.8%増と経済成長の牽引力となった。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

経済成長率や貿易の伸びが著しく鈍化した中で、消費者物価および為替などの安定性は保たれた。為替はシンガポールドル高の容認のもと、1米ドル=1.4シンガポールドルでほとんど変動なく、消費者物価上昇率は、輸入物価が低水準に抑えられたことから、2%程度と低水準に止まった。

外資導入については、製造業ではエレクトロニクス、工業用化学品、石油関連を中心に、30%増の90億シンガポールドルに達した。投資国としては米国、日本、オランダが中心となった。

一方、对外投资については、ミャンマー、ベトナム、インド、中国などのニューフロンティアに対する政府主導の工業団地造成計画が具体化し、シンガポールが投資受入国から投資国に変化したことを印象づけた。

近年、注目されるシンガポールの金融・運輸のハブ的機能についても、充実度を増している。金融部門では金融センターとしての機能を発揮し、外為や新金融商品取引が増大した。運輸部門では、アジア域内での取り次ぎが増加し、コンテナ取扱量は9.2%増となった。

政治的には安定した1年で、97年に選挙を控え、リー・クアンユー上級相、ゴー・チョクトン首相により、強力なリーダーシップの必要性が繰り返し強調された年であった。

(2) 97年の展望: エレクトロニクス産業の回復は第2四半期以降にずれ込み、経済成長率は6.9%程度に落ち着く見通し

97年のシンガポール経済を展望する上で最大のポイントは、エレクトロニクス産業がいつ回復基調に転ずるかという点に集約されるが、世界的な半導体市況の回復が遅れていること、在庫調整を完了させるまでにタイムラグがあることから、同産業の復調は第1四半期後半とみられ、さらに経済に本格的な好影響をもたらすのは第2四半期以降となると見込まれる。

しかし、第3四半期以降はシンガポールのエレクトロニクス産業が持つ高い国際競争力を背景に、急速に改善に向かうことが予想され、97年の経済成長率は6.9%となろう。

また、97年の経済の展望する上で、負の要因として無視できないのは、エレクトロニクス産業の不振がもたらす他分野への影響である。

例えば、経済減速に起因する投資手控えを主因に、金融貸出残高は減少傾向を強め、景気後退や株価の低迷は、民間消費の落ち込みを誘引するとみられる。その他、投資部門では、96年6月に発表された不動産投機規制の影響も懸念される。96年の経済を支えた建設投資はピークを超え、金融部門はその影響も受けるものと予

もちろん、政府はこれら経済の減速要因に対し、迅速な政策を打ち出している。国有地を住宅建設のために開放し、民間の建設投資を促す一方、政府による住宅提供を質・量ともに充実させるアパート建設計画を進める

その他にも国際競争力向上の観点からの研究開発投資を拡大(5年間で40億シンガポールドル)するとともに、人材育成のための補助金を企業に供与する構想などを発表している。このような政策は、下降基調を強める経済の底支えとなり、また外資誘引の基盤となる。

輸出は、第2四半期以降のエレクトロニクス製品の輸出回復により、通年では9.6%増の1,940億シンガポールドルの水準に達し、輸入は10.0%増の2,040億シンガポールドルとなる。

97年は総選挙を控えていることから、為替レート、消費者物価などは安定を維持する方向で運営されよう。為替レートは、インフレ抑制のためのシンガポールドル高と、輸出競争力の維持を目的としたシンガポールドル安期待とが拮抗し、1米ドル=1.4シンガポールドルと、安定的に推移するものとみられる。

一方、消費者物価もシンガポールドル高による輸入物価の抑制、不動産投機抑制策による不動産価格の安定などを主因に、96年並みの2%程度の低水準となる見込みである。

5. タイ

(1) 96年の回顧: 高度成長に変調の兆し—輸出の伸びが大幅に失速。消費、生産も鈍化

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

タイ経済は87年から95年にかけて、9年連続で8%超の高度成長を続けたあと、96年は7%程度の成長に鈍化した模様である。その主たる要因は、輸出の伸びが一桁台と、近年になく大幅に失速したことにある。

賃金をはじめとする生産コストの上昇により、品目別で上位を占める衣料品、履物等、労働集約型製品の輸出競争力が、中国、インドネシアなどと比べて脆弱化したこと、米国がタイの環境保護の遅れを理由にエビの輸入を停止したことが大きく影響した。

また、民間消費、投資指数、製造業生産指数ともに伸びが鈍化した。

96年半ばに至り、輸出の伸びが急速に低下するなか、タイ中央銀行は7月、96年の当初経済見通しを大幅に下方修正した。すなわち、成長率を8.3%から7.8%へ0.5ポイント、輸出増加率を17.4%から10.2%へ7.2ポイント、それぞれ下方修正を行った。さらに、すでに形骸化していた物価上昇の上限目標を4.9%から5.5%へ修正した。しかしながら実績は、それぞれの修正見通しをさらに下回る結果となった。

輸出は、政府が税制改革をはじめとして多岐にわたる振興・支援策を打ち出したが、伸び率の低落をせき止めるに至らず、貿易赤字は160億米ドルを超え、史上最高を記録した。

物価は月を追うごとに落ち着きを取り戻したものの、10月からの最低賃金の改定(首都圏で145パーツから157パーツへ8.2%引き上げ)、11月の総選挙に伴う選挙資金支出が拍車をかけ、年間では5.9%の上昇を示した。

景気減速が明らかになるなか、中央銀行は外国資金のつなぎ止め、インフレ抑制の観点から、金融引き締め策を維持した。なお、年間に蔵相が2回、中央銀行総裁1回の更迭された。

外資導入については、大型投資が集中して史上最高の165億ドルを記録した95年に比較すれば、ペースダウンしたものの、なおかなりの規模で流入が続き、第3次投資ブームが継続した。

為替レートについては、7月の終わりから8月の初めにかけてパーツ切り下げの噂が流れ、95年1月以来の通貨危機に見舞われた。外為市場でのパーツ売りが続き、証券市場でも売りが殺到した結果、SET指数は大きく下落するとともに、金融市場でも通常は6~14%程度のインターバンク・レート(オーバーナイト)が一時は25~

今回の危機の直接的要因はタイのマクロ経済の悪化に求められ、なかでも貿易収支(経常収支)の赤字幅の拡大が問題視されるに至った。

政治面では、95年7月に発足したバンハーン連立政権が、経済運営の不手際の相次ぐなか、首相の汚職疑惑をはじめとするスキャンダルにまみれ、9月にわずか1年2カ月で崩壊した。

11月の総選挙で新希望党が第一党に躍進し、チャワリット党首を首班とする6党連立政権が誕生し、長かった政局混迷期を乗り越えて、政情はようやく安定に向かうこととなった。

(2) 97年の展望: 年後半には景気回復基調へ—新政権発足による信頼の回復、輸出振興措置の効果顕現に期

97年のタイ経済は、前半は96年に続き低迷を免れないが、後半は回復に向かい、通年では7.2%程度の成長を遂げるものと予測される。

まず輸出については、96年の年央から後半にかけて実施された各種の輸出振興措置が効果を発揮してくること、アセアン域内の根強い輸入需要、米国向けエビ輸出の再開等に支えられ、二桁台の伸び(11%)を回復す

民間消費は、国民所得の着実な増加、最低賃金改定がもたらす賃金水準の上昇により、堅調に推移しよう。

消費者物価は、96年に襲来した洪水がもたらした食料品価格の上昇が97年に入っても影響を引きずるため、なお5%程度の上昇が予想される。インフレの抑制は、事あるごとに切り下げの噂にさらされるパーツ貨の防衛のためにも、97年を通じて最重要政策課題の一つとなろう。

外資導入については、大型投資案件の一巡により、導入額は減るものの、政府の誘致努力が徐々に実り、中・小型案件の裾野産業分野への進出がさらにペースを加速しよう。

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

97年度(96年10月～97年9月)予算をみると、当初 9,840億バーツ、前年度比16.7%増の均衡予算が編成されているが、景気動向から勘案して税収の下方修正、歳出カットは免れないと見込まれる。

タイ経済が持続的な成長を維持していくためのいくつかの課題のうち、対GDP比で8%にまで膨らんだ経常赤字の削減が、最も緊急を要する課題となろう。97年の赤字幅はなお拡大する公算が大きく、早晩、収支の本格的改善のため、貯蓄率を高め、投資率を抑制する抜本的な対策が必要となろう。

政治面では、チャワリット首相が連立与党をよく取りまとめるとともに、金融引き締め政策の見直しをはじめ、思い切った景気回復策の実施を急ぐことを期待したい。

なお、96～97年の景気低迷について、これをタイ経済の大きな転換期と捉える向きが多い。一方で、景気低迷の最大の要因をなす輸出の大幅鈍化については、タイの輸出構造において、主要製品が労働集約型製品からより付加価値の高い工業製品にシフトするなかでの過渡的現象とみる向きもある。

いずれにせよ、長期化した政局の混迷が景気後退に有形無形の大きな拍車をかけた事情を十分勘案すべきで

去る96年10月、第8次国家経済社会開発5カ年計画(97～2001年度)がスタートした。同計画では、成長重視から人間の開発を目標に据えた総合的な開発に一層比重を移している。

本格的な離陸過程を迎えたタイ経済が、97年を実質的な初年度となる同計画の下でどのような変貌を遂げていくのか、これまでタイ経済発展を主導してきた従来の7つの計画にも増して注目したい。

6. マレーシア

(1) 96年の回顧: エレクトロニクス製品市況の悪化を主因として輸出の伸び率は低下。消費、故郷投資などが牽引役となり、実質経済成長率は8%台を維持。

96年の実質経済成長率は、95年の9.5%から8%程度に落ち着く見込みである。その背景には、輸出伸び率の鈍化がある。

94、95年と20%以上の伸びを続けた輸出は、総額の5割強を占めるエレクトロニクス関連の伸び率の低下を背景に、96年には10%程度の伸び率に落ち着く見込みである(96年前半の輸出は12.4%の増加)。

輸出伸び率が半減しても、実質経済成長率はそう大きく落ち込まなかった原因としては、第一に好調な内需に支えられたという点が挙げられる。

第二に、従来から、輸出が国内の資本財、中間財の生産を誘発してGDPを押し上げる方向に向かうのではなく、資本財、中間財の輸入に直結する経済構造になっていた点が挙げられる。すなわち、輸出の変動は輸入の変動になって表れ、国内経済に与える影響は小さかったのではないかとみられる。

総じて、96年の8%台の成長を支えたのは、内需によるところが大きいといえよう。マレーシアでは新空港、英連邦競技会場に加え、高速道路、港湾設備、発電所、住宅開発などのプロジェクトが目白押しであり、これに関連した建設資材メーカーなどの業績が好調である。

工業生産指数でみると、セメント産業は96年1～8月において前年同期比79.1%の生産増、鉄鋼は21%、合板は27.8%、産業用化学製品は24.2%の伸びを示した。

民間投資も96年上半期は好調で、インフラ関連プロジェクトに誘発された地場企業の投資のほか、外国からの直接投資も例年並み以上の60億ドル程度を維持した模様である。

民間消費需要も96年は堅調であった。現地調査機関の調査によれば、調査対象の3割以上の家計が、96年は家や自動車などの耐久消費財の購入に適している時期と回答した。このように消費意欲が高い原因としては、一人当たりGDPが4,000ドルを超え、所得水準が上昇していること、消費者の間に耐久消費財を早めに購入することによって将来のインフレに対処しようとしていることが挙げられる。

ただ、96年の消費者物価上昇率は、政府の価格統制策も効を奏し、3.5%程度に落ち着いた見込みである。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

雇用面では、半導体産業の失業が心配されたが、労働力市場の需給が逼迫しているため、他の産業にスムーズに吸収された。

為替については、マレーシアリングが上昇気味であるものの、年初の1ドル＝2.54リングから年末には2.51リングに上昇する程度で、穏やかな変化にとどまった。

政治に目を転ずると、96年10月に与党UMNOの党大会が開催されたが、党大会以前よりマハティール首相、アンワル副首相による指導体制の継続について合意ができていたため、大きな路線の変更はなかった。

むしろ、マハティール首相との路線の対立から分離したラザレイ元蔵相率いるSemangat46(46年マレー人精神党)のUMNO復帰も決まり、与党の政治基盤が一層安定的になったといえよう。

(2) 97年の展望: 過熱気味の経済は沈静化へ。成長率は8.5%程度に落ち着く見通し

97年のマレーシア経済は、輸出の回復はあり得るものの、90年代前半のような年率2割以上の伸び率は期待できず、輸出志向型産業の伸び率は鈍化しよう。反面、公共プロジェクトと消費支出といった内需が成長を支える

まず輸出であるが、半導体市況については、96年中に過剰生産を解消する動きも見られ、97年にさらに価格が下落する可能性は少ないとみられる。むしろ、97年後半以降は市況が回復するといった見方も出ている。

ただし、マレーシア固有の問題として、労働力不足を背景にした賃金上昇やマレーシア通貨(リング)の上昇などにより、比較的移転が容易で、労働集約的なエレクトロニクス産業の組み立て工程(川下工程)は、賃金コストの低い周辺国へ生産拠点を移転する可能性がある。周辺国のエレクトロニクス製品輸出が、マレーシアの同種製品輸出と競合してくることは避けられないであろう。

次に投資であるが、マレーシアの総固定資本形成はGDPの4割を超えており、これは世界の水準からみても非常に高い。その3分の1を占める公共投資は、97年も成長に大きく貢献しよう。

第6次マレーシア5カ年計画(91～96年)では、インフラ整備に対し、158億リング(約63億ドル)の予算を計上したが、第7次マレーシア5カ年計画(96～2000年)では192億リング(約76億ドル)の予算を予定している。

また、96～2000年の間に、民営化を含め公共的色彩の強い分野への民間投資も、683億リング(約270億ドル)に上ると見込まれる。98年にはアジアで初めて開催される英連邦競技会場コンプレックス(総工費約554億リング、221億ドル)や、同時期に開港が予定されている新国際空港(総工費約90億リング、36億ドル)の工事、関連交通機関の整備なども97年に大きく進捗し、内需を刺激しよう。

公共プロジェクト以外の分野についての民間投資は、エレクトロニクス産業の生産設備調整などの影響もあり、外資を中心に投資の伸びが鈍化する可能性もある。

米国は97年1月からマレーシアに対する一般特惠関税(GSP: Generalized System of Preferences)の適用除外を実施しており、対米輸出(逆輸入)割合の多い米系エレクトロニクス産業の設備投資の動向が注目される。

消費支出は、引き続き順調に推移しよう。消費の伸びは、基本的に所得水準の向上によるもので、持続性のある動きと推定される。購買力平価に基づく一人当たりGNPは、韓国の8割の水準にまで達している。97年も堅調な消費需要が期待される。

政治面では、マハティール首相、アンワル副首相の指導体制が99年の党大会まで継続する可能性が高いものの、任期途中で穏便な形で党幹部の交代がないとは言い切れない。その場合、マハティール首相はアンワル副首相を後継者とすることを示唆する発言をおこなっており、アンワル副首相が後継者となる可能性が高い。しかし、両者の属する与党UMNOは、現指導体制が固定的なものであることを否定している。

7. インドネシア

(1) 96年の回顧: 95年の高成長を頂点に減速傾向。民間消費は好調だが、投資、輸出の伸びが鈍化し、経済成長率は95年を下回る7.6%の見込み

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

95年には民間消費の拡大と外資を含む投資の増加を主因として、8.1%の高い経済成長を遂げたインドネシア経済ではあるが、96年は民間消費の好調持続に対して、投資、輸出の伸び悩みにより、前年を下回る7.6%となった模様である。

96年4月に地域別の法定最低賃金が引き上げられたことで、個人の可処分所得の拡大が定着しており、中間層の台頭が目覚ましいジャカルタにおいては、ここ3年間で同賃金は1.7倍になった。これらにより、消費財などの需要が著しく増加している。

一方で、94、95年の成長を大きく支えた外資導入は、認可額で前年比25%減の300億米ドル程度に止まった模様である。これは、大型インフラプロジェクトの減少が主な要因に挙げられるが、94年以来の外国投資ラッシュが一巡したためとも考えられよう。また、7月のジャカルタでの反政府暴動による政情不安への懸念も要因の一

輸出については、前年の伸び率13.4%を下回る10%程度の伸びにとどまった模様であり、伸び率は鈍化している。米国、EU向けの輸出の伸びは大きかったものの、3割近くを占める日本向けの伸びが低下している。

9月の米国のイラク攻撃を契機とした原油価格の上昇は、産油国であるインドネシアの輸出にとってはプラスとなり得るが、輸出品目別でみると石油・ガス部門は輸出総額の23%程度であり、もはや輸出拡大の牽引役には

輸入の伸び率は、95年の半分以上の12%程度にとどまり、貿易収支は前年とほぼ同程度の49億ドルの黒字を記録した模様である。その結果、拡大基調にある経常収支の赤字については、96年度は95年度の69億ドルから縮小し、55億ドル程度となる見込みである。

消費者物価上昇率は、食料品価格の安定などにより高い水準ではあるが、前年をわずかに下回る8%台前半に落ち着く見込みである。

国内政治面では、スハルト大統領の最大の相談相手といわれていた大統領夫人のシティ・ハルティナ女史が4月に死去したことから、今後に与える影響が注目される。また、野党インドネシア民主党(PDI)の党首である故スカルノ大統領の長女メガワティ女史が、6月に党内の反対派に解任され、その解任をめぐって7月27日には民衆の反政府暴動がジャカルタ市内で発生した。

インドネシアにおいては、労働問題や宗教・民族問題などで小規模な暴動はたびたび発生しているが、首都ジャカルタで大規模に起こったことから、マスメディアで大々的に報道された。この事件だけを取り上げてスハルト政権の弱体化であると判断することはできないが、97年の国会総選挙、98年の大統領選挙を控えて、国民の政治に対する関心が非常に高まっていることは事実であろう。

(2) 97年の展望:引き続き減速傾向。輸出は回復するものの、民間消費の伸び悩み、投資の減少により96年をさらに下回る7.2%程度の成長見通し

97年のインドネシア経済は、96年の成長を若干下回るものの7.2%程度の成長を維持する見通しである。成長の要因は、引き続き2億人近い国民が生み出す個人消費を中心とした民間消費の伸びにあるが、その伸び率は96年に比較して鈍化すると予想される。

5月には国会総選挙が行われるが、過去の選挙年の消費動向から判断して、選挙は民間消費の拡大に大きく寄与しているとは考えられない。ポスト・スハルト議論が高まった場合、国民の政情不安心理から、逆に今回の選挙で消費の冷え込みもあり得ると思われる。

近年、経済成長を牽引している外資導入は、国会総選挙と98年の大統領選挙を控えた一時的な政治・社会的不安定感から投資家マインドが冷え、認可額では前年をさらに下回る見通しである。

96年にタックス・ホリデー(法人所得税の一定期間免除)を12年ぶりに復活することが発表され、投資家に対するインセンティブが強調されてはいるものの、最低賃金の引き上げによる労働コスト上昇もうかがわれ、投資は鈍化するとみられる。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

輸出は、総額の3割近くを占める日本が景気低迷を続けているが、米国の景気が回復に向かい、EUの経済も回復基調であるとみられるため、96年を上回る12%程度の伸びが予想される。輸入は、94年以降の外国投資ラッシュに伴う機械・設備などの資本財や生産用の原材料の輸入拡大傾向は続いており、96年を上回る15%程度の伸びが予想される。

そのため、貿易収支の黒字額は96年に比較して減少する見込みである。貿易黒字幅の縮小の影響で、経常収支の赤字幅は96年度に比較して拡大するものの、GDPに対する比率では4%以下に止まると予想される。

97年は、金融市場に流入している短期的な投機資金が政情不安定を嫌気して大幅に減少することが予想され、また、96年に続き4月には預金準備率が引き上げられ、金融引き締め政策が持続する見込みであることから、マネーサプライ(M2)の伸びは10%台半ばに縮小すると予測される。消費者物価上昇率は、マネーサプライの伸びの鈍化などにより96年を下回る8%台前半になる見通しである。

95年に1,000億ドルを超過した対外累積債務に関しては、95年の急激な円高から円安基調に転じていることでドル建ての債務額が減少しているものの、累積額は増加傾向を続けると見込まれる。

国内政治面では、97年5月に行われる国会総選挙が注目される。中間・貧困層からの幅広い支持を集めているメガワティ女史が野党インドネシア民主党(PDI)の党首を解任され、同女史派の選挙候補者名簿が政府から受け取りを拒否されたことで、メガワティ女史が今回の選挙に出馬することは事実上不可能となっている。この状況で、資金力のある与党ゴルカルが、前回の92年の選挙以上に安定した議席を確保する可能性が濃厚となっ

外交面では、東ティモール紛争の公正かつ平和的な解決に向け貢献したベロ司教とラモス・ホルタ氏がノーベル平和賞を授賞したことにより、人権問題を掲げた欧米のインドネシアに対する圧力が再び高まることが予想さ

8. フィリピン

(1) 96年の回顧: 電気・電子部品を中心に好調が持続する輸出と、国内・海外企業による旺盛な固定資本形成に支えられ、5.5%へ成長加速

94年以降、本格的な成長へ向かい始めたフィリピン経済は、96年も輸出と固定資本形成に支えられ好調で、95年を上回る5.5%程度の成長を達成した見込みである。

なかでも商品輸出は、95年の29%増よりはペースダウンしたものの、18%前後と高い伸びを記録した。品目別にみると、95年の干ばつや大型台風の影響でココナツ・オイルが急減、主要輸出品である衣類の増加率も横ばいとなったが、半導体、ICなどの電子部品が急増、輸出増加に寄与した。

仕向け国別では、それぞれ輸出総額の20~30%強のシェアを占める米国や日本向けが急増したことに加え、シンガポール、イギリス向けも好調であった。

輸入も、輸出と同様に堅調で30%近い伸びを示し、輸出の伸びを大幅に上回った。特に、外資系企業の進出に伴い、通信・電気機器や機械類などの資本財が30~40%急増した結果、貿易赤字は130億米ドル程度に拡大し、過去最高を記録した模様である。

産業別にみると、建設業や製造業が好調だったのに加え、干ばつや台風の影響によるコメの作柄不振を主因に伸び悩んでいた農業・水産業が回復して6%程度の伸びを記録し、経済成長に寄与した。

外資導入は、投資委員会(BOI)への登録件数では若干増加したものの、認可額は大幅に減少した模様である。一方、輸出加工区への進出企業が登録するフィリピン経済区庁(PEZA)の認可額は増加した見込みであ

要因は、BOIへ登録する大型案件が減少したことや、BOIよりPEZAの方が税制的に手厚い優遇措置を受けられるため、PEZAへ登録する企業が増加したことである。

加えて、旧米軍基地のスービックやクラーク特別経済区への投資も盛んであった。ここ2~3年で急増した外資導入と国内投資の好調があいまって、固定資本形成も12%程度増加した模様である。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

さらに、個人消費も、96年に実施された2度にわたる最低賃金の引き上げや経済成長に伴う所得増加に加え、海外就労者からの送金の下支えし、堅調な伸びをみせた。

為替動向に目を転じると、上半期は1ドル＝26.2ペソ前後で安定的に推移し、下半期にはややペソ安傾向がみられた。通年では26.6ペソ程度となった模様である。

消費者物価は、95年9月以降、コメ価格の高騰を主因に二桁インフレを続けていたが、4月頃より徐々に沈静化し、通年では95年の8.1%よりも若干高い8.5%程度に止まった模様である。

加えて、指標金利である91日物財務省証券(TB)金利は、インフレ進行を背景に中銀が金利高め誘導を行い、上半期は12～13%超で推移したが、下半期はインフレ沈静化に伴いTB金利も引き下げられ、通年では11%前後に落ち着いた見込みである。

政治・社会面では、9月に政府がイスラム反政府組織「モロ民族解放戦線」と和平協定に正式調印し、四半世紀にわたる武力闘争が終結した。また、11月に当地でAPECが開催され、議長国として重要な役割を果たしたこと

(2) 97年の展望: 輸出と固定資本形成を軸に、96年を上回る5.8%の成長見通し。反政府組織との和平実現や輸出加工区の増設から外資導入は活発化

97年のフィリピン経済は、96年と同様に好調な輸出と固定資本形成を軸に、堅調な個人消費も加わり、96年を上回る5.8%程度の成長を達成する見通しである。特に、商品輸出は主要仕向け先である米国の景気が緩やかながらも拡大すると予想されることから、電子部品を中心に、引き続き16%程度の増加率を維持するであろう。

為替は、海外就労者からの送金や直接投資、証券投資などに伴う多額の資金流入が予想されるものの、貿易赤字拡大により弱含み、1ドル＝27ペソ程度で推移することが予想される。これも輸出拡大の一助になろう。

輸入は、外資系企業の進出に伴い、引き続き資本財を中心として輸出を上回る増加を続けると予想される。また、92年に民営化したフィリピン航空が96～98年にかけて38億ドルに上る航空機輸入を計画していることもあり、貿易赤字はさらに拡大して170億ドルと、過去最高を更新すると考えられる。

個人消費も海外就労者からの送金の下支えし、引き続き堅調な伸びが見込まれる。また、96年に実施が予定されていた総合税制改革(CTRP)が遂行されれば、個人所得税率の累進性が緩和されるため、高所得者層の消費増加が期待される。

消費者物価は、石油業自由化による石油製品の値上げが予想され、8%前後を記録する見通しである。97年も前年同様、インフレ抑制が極めて重要な政策課題となろう。

外資導入は、特に、APEC非公式首脳会議が開催されたスービックに対する内外の注目度が高まり、投資が急増すると予想される。また、PEZAでは既存の輸出加工区が過密状態になっている地域もあるため、新たな輸出加工区の建設を予定していることから、PEZA登録の投資も引き続き増加するであろう。

さらに、96年に政府が「モロ民族解放戦線」と和解したことで、拠点であるミンダナオ島が投資先として注目されると思われる。ラモス大統領はミンダナオへの投資を最優先課題としており、97年度の予算を同地方に重点的に配分する方針を明らかにしている。

また、世界銀行は同島で予定されている開発プロジェクトに対し、97年から3年間で9億ドルの援助を決定している。今後、どれだけの投資を呼び込めるか、政府の手腕にかかっていると言えよう。

政府は、94年に19年ぶりに黒字に転換した財政収支を維持・改善するため、96年1月には拡大付加価値税を導入し、脆弱な財政基盤の改善に努めている。しかし、課税ベースの拡大と課税システムの簡素化により税収を引き上げることが目的とした総合税制改革を早期に実施しなければ、政府が財政面で制約を受けることは必至

最後に政治面に目を転じると、98年の大統領選挙に向け、政党間の動きが活発化すると考えられる。憲法を改正し、ラモス大統領を再選させようという動きもみられるが、マルコス元大統領時代に経験した苦い過去があるため、2期連続して政権を担当する可能性は少ないと思われる。今後の動きに注目したい。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —****9. 中国**

(1) 96年の回顧: 金融引き締めで経済成長率は9.6%にダウン、インフレに鎮静化の兆し。国有企業の苦境打開のため2度にわたって金利引き下げ

92～95年に二桁の高度成長を達成した中国経済も、金融引き締めの効果が次第に浸透してきた感があり、96年は9.6%程度の成長に落ち着いた見込みである。

政府当局は93年から金融引き締め措置を採ってきているが、この影響で中国の高度成長の牽引車的役割を果たしてきた工業生産の活性化に伴う固定資産投資が94年から徐々に下降の趨勢にあり、96年も流れは変わらず、成長率を押し下げた。

95年までは成長率をはるかに上回って推移していた消費者物価上昇率は、党・政府挙げてのプロジェクト・不動産開発などの抑制策が功を奏して急速に低下し、9.1%程度と92年以来初めて成長率を下回った模様である。政府は消費者物価上昇率を10%以下に抑制することを目標としていたが、一応この目標はクリアされた。

人民元は、94年にレートが統一されて実質上の切り下げがなされ、それ以降安定して推移しているが、金融引き締めのもとで人民元の需要が強いため、ドルに対して一貫して強含みの傾向をみせている。

96年年初には、増値税輸出還付率の2回目の引き下げがあり、輸出インセンティブが失われ、輸出の伸びは大きく鈍化した。1～6月まで連続して前年同月比マイナス成長であったが、7月からようやくプラス成長に転じた。反面、WTO加盟交渉をにらみ、4,994品目の輸入関税が引き下げられ、輸入は順調に伸びた。この結果、貿易黒字は前年比大幅に縮小した。

外資導入をみると、特別の要因で前年比大きく増加した。96年4月に、外資企業の資本財輸入に対する関税免除措置が撤廃されたが、これが多くの外資企業の駆け込み投資を呼び、1～4月で前年同期比84%増の外資導入額(契約ベース)を記録した。そのため、外資導入額は96年にピークを迎えたことになると観測されている。

過去に契約された外資導入の実行も進行しており、外貨準備は増え続け、台湾の保有額を抜いて、年末時点では1,000億ドルに達した模様である。

このほか、経営不振の国有企業を救済するため、2回にわたり金利の引き下げが行われたことが特筆できる。当局は、消費者物価が鎮静化の傾向にあるため、金利引き下げによって高インフレ再燃の恐れはないとし、また量的な引締め政策は継続すると声明している。

政治・社会面に目を転じると、3月の台湾総統選挙を牽制するための台湾近海でのミサイル演習など、対外強硬姿勢が目立った。

秋の六中全会では社会主義市場経済の歪みを是正するため「精神文明の建設」が打ち出され、社会道德の建て直し、人民の思想面での引き締めが図られることとなった。また、地域経済格差、国有企業改革、失業問題、農業問題など、改革・開放後の中国が抱える問題はいずれも抜本的な政策樹立に至らず、先送りとなった。

(2) 97年の展望: 地域経済格差是正、国有企業改革が重点施策となり、外資流入は微減して成長率は9.0%にダウン。香港の回収を完了し、国力増強

中国の高度成長を支えてきたものは、外資の流入増加と固定資産投資、工業生産額の伸びであった。95年に、固定資産投資のうち外資の占める割合は16.1%、工業生産額では14.5%に達しており、中国経済に果たす外資の役割の大きさを物語っている。しかし、97年は外資導入額は微減し、固定資産投資、工業生産額の伸びも引き続き低下して、成長率は9.0%へ低下する見通しである。

すでに6割が赤字経営に陥っているといわれる国有企業を建て直すため、党・政府は外資企業への優遇税制や措置を漸次撤廃し、内外資同一条件での競争環境を整えていくであろう。また、地域経済格差是正のため、中西部の開発や農業への外資投資を奨励していくであろう。

この結果、中国の低コスト生産基地としての魅力は薄れ、真に国内市場開拓を狙う外資の進出が主流となり、外資導入額は減少する見込みである。

**アジア諸国の1997年経済見通し
— 踊り場を迎えたアジア経済 —**

96年には2度にわたり金利の引き下げが行われたが、これを契機に97年に金融引き締めの方針的な緩和がなされると成長率は再び二桁に上昇し、インフレがまた猛威を振るう恐れが多分にある。

97年にもう一段の金利引き下げはあり得るが、あくまで国有企業救済を狙いとしたものであり、高インフレの再燃を警戒する政府当局は、全体的には引き締め維持の姿勢を貫くであろう。

これによってマネーサプライは96年に続いて微減し、消費者物価上昇率は9.0%程度へ低下するであろう。

人民元レートは、対ドル比強含みで安定推移しよう。増徴税の輸出還付率は再び引き下げられる可能性があり、輸出は伸び悩み、貿易黒字は50億ドル程度へ縮小するであろう。

地域経済格差の拡大や国有企業の経営不振は一層深刻化し、党・政府は解決のために最点で取り組むこととなろう。地域経済格差は、沿海部と内陸部の間の問題だけでなく、工業地区と農業地区、漢民族居住区と少数民族居住区の問題ともなり、放置しておけば多くの地域が分離独立運動に走る恐れもなしとな

また、国有企業は社会主義体制を支える生産機構であり、都市の労働力人口2億人のうち1億1,000万人を雇用しているといわれ、改革には大量の失業者の救済や社会保障の整備の問題を含まれ、実行は容易なもので

いずれも、いかにして社会主義体制を維持しながら改革に取り組んでいくか、党はイデオロギーに結び付いた難問を抱え込んでいるといえよう。

政治・社会面では、香港の回収を完了して中国の国力は増強し、人民解放軍が香港に駐留してアセアンなどへ及ぼす中国の影響力は一層増すであろう。台湾に対しては、近海での軍事演習などで威嚇を加える一方、企業の進出を歓迎して台湾経済界を取り込もうとし、硬軟両用の構えで統一を呼び掛けていくであろう。

秋には5年に1度の党大会が開催され、指導者層の大幅な人事異動が断行される。党幹部層の綱紀粛正や人民の拝金主義を刷新し、社会主義の基盤をもう一度強化するため、社会主義精神文明建設運動が積極的に展開されると予想される。

10. ベトナム

(1) 96年の回顧: 外資企業の本格的稼働から工業部門が生産拡大。経済成長率は9.4%の成長を達成した見込

96年のベトナム経済は9.4%の成長を遂げ、92年以降5年連続で8%を超える経済成長率を維持するとともに、インフレ抑制や為替安定を達成するという良好なパフォーマンスをみせた。

経済成長の牽引力となったのは工業部門で、民間セクターおよび外資企業、中央管轄の大型国営企業での著しい生産拡大から、14%増の高い伸長をみせた。農業部門は、台風や洪水の影響を受けて若干減速したものの、4.8%増の伸びを記録し、コメの輸出は過去最高の280万トンに達した見込みである。サービス部門は、観光・商業分野が中心となり、12%増となった。

96年は5年に1度の第8回共産党大会の開催年に当たることから、経済成長より経済安定を優先する政策が講じられた。特に、銀行の不良債権の増加と消費者物価の上昇を抑制すべく、年初から商業銀行の貸出について厳しい窓口規制が講じられた。その結果、消費者物価上昇率は6.0%と低い水準(95年は12.5%)に抑え込まれ

財政面では、国家プロジェクトを見送ってでも財政赤字を削除しようとの努力がみられ、赤字は対GDP比で3.5%にとどまった。しかし一方で、貸出規制による中小国営企業や民間セクターでの資金不足、あるいは国家プロジェクトの延期は、好調な経済パフォーマンスを鈍化させる要因となりつつある。

たとえば、高い成長をみせる工業部門においては、地方管轄の中小国営企業や合作企業(集団所有企業)の多くが、資金不足と安価な外国製品の流入を原因に経営不振に陥っている。特に合作企業については、生産レベルで前年比6%減と厳しい経営状況にある。

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

この中小国営企業の不振は経済全体のパフォーマンスにも影響を与え始め、8月にはホーチミン市で工業生産・個人消費が落ち込んだ。その後も、製紙、鉄鋼などの在庫積み上がりが問題視されており、10月に開催された第10回国会ではホーチミン市代表団から景気後退の深刻さと迅速な解決策施行への要請がなされた。

年末には、この経済の減速と中小規模の企業の生産の落ち込みを食い止めるため、政府は銀行に滞留する資金を中長期貸し出しに向けるよう指示し、同時に財政資金を国家プロジェクトに投じるよう要請した。

貿易は、外資企業の機械・設備・原材料の輸入の増加を理由に、輸入が47%増の105億米ドルに達したのに対して、輸出は38%増の72億ドルにとどまったため、貿易赤字は過去最高の33億ドルの規模に達した。

政府は、年央、輸入を制限するため、特に消費財の輸入などを対象に信用状(L/C)の発行の一部制限した。

外資導入(認可ベース)は、88年以降一貫して増加してきたが、自動車、家電関連主要大手企業が95年から96年初頭に出揃ったことを主因に、96年は初めて前年額を下回り、17%減の60億ドルとなった。

(2) 97年の展望:外資企業と大型国営企業の生産の拡大によって10.0%の成長を遂げる見通し。

第8回党大会で発表された、年平均9~10%の成長を見込む96~2000年までの5カ年計画に基づき、97年から具体的な政策が講じられる予定である。

農業部門では、コメ、コーヒー豆、ゴムの生産が強化され4.5%、工業部門では、引き続き外資企業、大型国営企業の生産拡大から14.0%、サービス部門では、商業・金融・観光・運輸の近代化をテコに12.0%の成長がそれぞれ見込まれ、全体では97年は9.7%の高い水準の成長を維持する見込みである。

96年央からの経済減速感を払拭するため、国家プロジェクトの推進と工業部門への優遇貸出が行われよう。特に、政策金融として基幹産業への低利融資が拡大する。このような経済成長を重視した財政・金融の出動は、一方で貨幣流動性を高め、消費者物価の押し上げ要因となり、97年の消費者物価上昇率は、再び二桁台に上昇するものと見込まれる。

貿易面では、輸出が外資企業の生産拡大から25%増の90億ドルとなる一方、輸入は外資企業の進出による機械・設備輸入が増えるものの、セメント、鉄鋼、石油製品、肥料といった主要輸入品をクォータ制により管理すること、消費財の輸入をL/Cの発行規制を通じて制限することで、20%増の126億ドル規模に抑制され、その結果、貿易収支は36億ドルの赤字と、ほぼ96年と同レベルにとどまる。

為替レートは輸出促進の観点から1ドル12,000ドン程度まで引き下げられる可能性が高い。

外国投資は、96年10月に改正された外国投資法に外資のインセンティブとなるような改正点が少なく、かえって消費財生産企業や中小企業の進出を規制した内容が含まれたことから、減少の傾向が強まる。97年の外資導入額は、33%減の40億ドルの水準に落ち込む。

97年には、2000年までの計画プロジェクトの資金確保を意図して、大幅な税制改革と徴税システムの強化が図られる予定である。新規個人所得税、企業所得税(日本の法人税に相当)、付加価値税が施行される。

政府は、税収の12%増を見込み、歳入を対GDP比で20%にまで引き上げることを目標としている。しかし、実現性は薄く、民間セクターからの徴税が円滑に進まない場合、外資企業への徴税強化や税率引き上げなどが実施される可能性もある。

また近年、税収不足分を国債の発行で補う傾向が強まっており、発行額が多大になれば、民間企業の資本不足の要因となり、経済成長をかえって鈍化させる危険性も否定できない。

政府は、97年をベトナム経済発展の離陸準備の初年度と位置づけているが、安定成長の実現には多難な1年になりそうだ。

11. インド

(1) 96年度の見込み:規制緩和の遅れがネックとなり工業生産は低迷するが、順調な農業生産が経済成長を下

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

96年4月の総選挙において、長年政権を握ってきた国民会議派が敗退し、13政党の連立による統一戦線のゴウダ内閣が発足した。

新政権は、前政権の経済改革路線の踏襲を明らかにしたが、競争原理を導入して経済の効率化を図りながら、同時に補助金交付による弱者保護も行わねばならないというジレンマを抱えている。

96年度(96年4月～97年3月)の経済成長率は、農業生産が95年度の落ち込みから立ち直ったものの、工業生産および輸出が伸び悩んでおり、95年(6.6%)を下回る6.5%程度にとどまるものとみられる。

91年に始まった経済改革は、マクロ経済不均衡を是正するとともに、様々な規制緩和を通して企業経営に競争原理を導入、その効率化を促進した。

ところが、96年度に入ると、(1)電力不足、港湾施設の混雑、倉庫や船便の不足といったインフラの限界が表面化したことに加えて、(2)高金利や政府の大口借入れが企業の資金調達を圧迫し、(3)高い輸入関税率が資本財の輸入を阻害する、といった問題が表面化し、工業生産成長率は95年度の高成長12.4%から6%程度へ半減すると見込まれる。96年度に新設された「最低代替税(法人税免除企業に対し一律課税)」の影響も無視でき

政府は問題の解決に積極的に動き出しており、規制緩和の拡大やインフラへの外資誘致推進を打ち出した。また、中央銀行も、預金準備率や預金金利の引下げを発表している。

95年度に低迷した農業生産は、新政権による農業保護政策や良好なモンスーンが幸いし、4%程度の成長を遂げる見込みである。GDPの3分の1を占める農業の好調は、経済成長の強力な下支えとなったものとみられ

貿易の伸びは、工業生産の低迷や総選挙による予算成立の遅れから、輸出入ともに95年度に比べ減少し、上半期(4～9月)の輸出伸び率は10%(前年同期26%)、輸入伸び率は5%(同32%)にとどまった。その結果、当該期間の貿易赤字も24億ドルから18億ドルに減少した。輸出入は回復へ向かうとみられるが、石油価格の上昇などにより、貿易赤字も増加し、最終的には50億ドル(95年度46億ドル)に達するものとみられる。

政府が誘致に力を入れている直接投資は順調に増加しており、96年1～8月の外資導入実行額は95年1年間の20億ドルに近い17億ドルに達し、同時期の外資導入認可額に占める実行額の割合も95年同時期の19.8%から25.8%に上昇した。

通信部門をはじめとした公企業の民営化、外資への開放が次々に行われているが、一部には中央と州の政治的対立や非効率な役所の事務による手続きの遅延がみられるようである。

心配された選挙後の石油や消費財の値上げの物価への影響は小さく、消費者物価上昇率は95年度を下回る8%程度にとどまるとみられる。為替相場は、選挙前の駆け込み輸入や石油の値上がりなどにより下落、1ドル＝36ルピー台となった。

(2) 97年度の展望:金利下げをはじめ、政府のすばやい対応により工業生産は持ち直し。貿易、投資も順調に増加し、7.0%の経済成長も

政治面では、何よりもまず、13政党から成る連立政権の慎重な舵取りが求められるが、国民会議派や、ヒンドゥー至上主義を唱えるインド人民党の動きも無視はできない。州政府の独立性や非効率性が原因で、中央の決定がなかなか各州に徹底しないという問題も、経済改革を進める上では障害となっている。さらに、懸案の貧困層救済や、各地の宗教対立からも目が離せないであろう。

一方、対外的には、中国の江沢民国家主席の訪印をきっかけとして、中国をはじめとする周辺国との関係改善が進むとみられる。

経済面をみると、経済改革には全政党のコンセンサスがあるものの、連立政権であることによる政策決定の遅れや、各州における政策実行の不徹底が心配される。他にも、財政・貿易赤字の削減、金融の自由化、会社法・労働法の改正など、残された課題は多い。

**アジア諸国の1997年経済見通し
ー踊り場を迎えたアジア経済ー**

政府は、96年度における工業生産の停滞を反省し、公企業の民営化や外資規制緩和をさらに加速、経済の活性化・効率化を図るとみられる。その結果、安定した農業生産を前提とすれば、経済成長は7.0%程度にまで回復するものと期待される。さらに、対外的には、引き続きアジア地域への経済的接近が進むであろう。

中央銀行の指導による金利引き下げが民間金融機関にまで浸透することにより、企業の資金不足は緩和され、民間投資は増加へ向かうであろう。また、規制緩和により輸入や外資導入が活発化するに従い、企業間の競争激化による経営の効率化・活性化も進むとみられる。この結果、工業生産は7%程度増加するであろう。

政府の農業保護政策が功を奏し、農業への投資は増加する。モンスーンがもたらす十分な雨量を前提とすれば、農業生産は3%程度の安定した成長を遂げると予想される。

96年度予算においては、輸出業者を「最低代替税」の対象から外すといった輸出優遇策が講じられたが、97年度においても、戻し税の対象を増やすなど、さらに輸出保護は強められるものとみられる。

その結果、工業生産の改善とあいまって、輸出は増加へ向かうものと期待されるが、石油輸入の増加(96年度の増加率は50%程度に達するとみられる)により、貿易収支は相殺される可能性が高いであろう。

政府は、年間直接投資実行額を4～5年のうちに100億ドル台にのせると宣言している(95年の実績は20億ドル)。すでに認可ベースでは100億ドル近くに達していることから、政府は今後、その実行促進のため、規制削減、インフラ整備、事務手続効率化など、受入態勢の改善に注力するとみられる。

特に、電力供給部門におけるプロジェクト進捗遅延は経済成長の重大な足かせとなっていることから、政府の早急な対応が求められる。

インフレは貧しい人々の生活を直撃するため、物価のコントロールは連立政権にとり重要な課題である。中央銀行の預金準備率および金利の引き下げの影響は最低限に抑えられるとみられるものの、石油などエネルギーコストの上昇もあり、9%程度の消費者物価上昇は避けられないであろう。為替相場もゆっくりとルピー安へ向